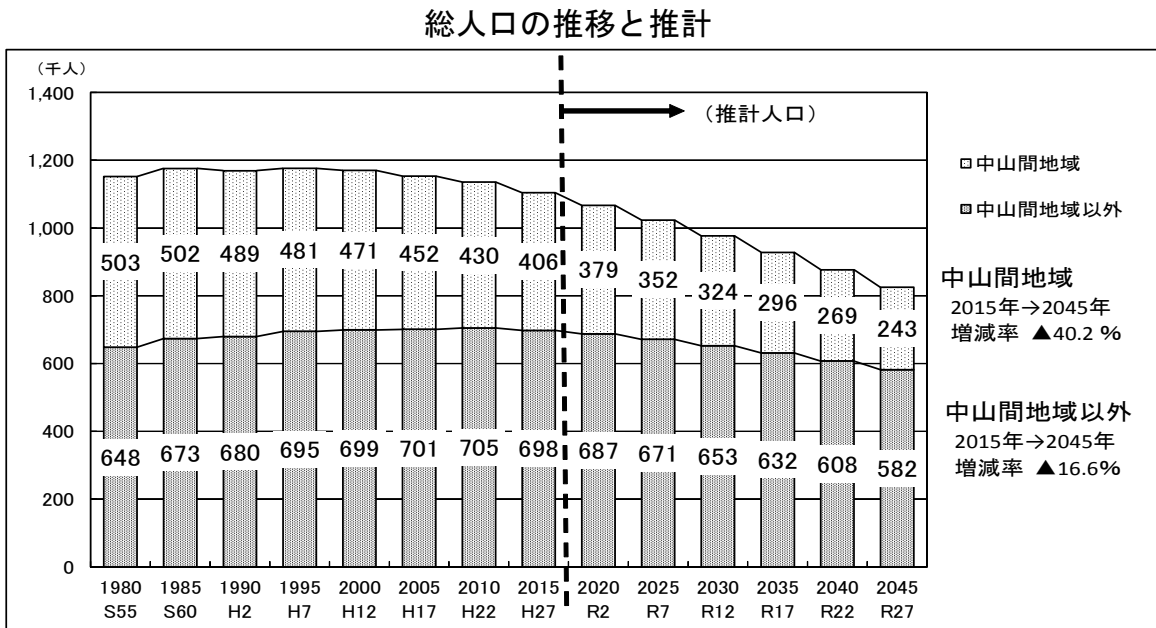


第2章 中山間地域の現状

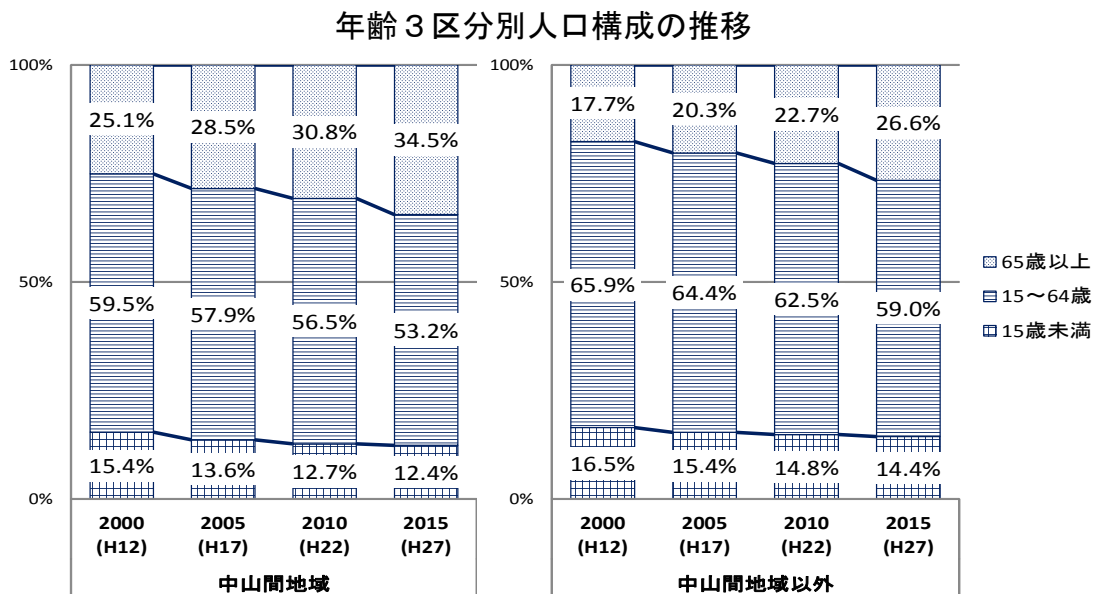
1 人口の状況

(1) 人口の推移

本県の中山間地域の人口は、昭和55(1980)年から減少が続いており、将来推計においても平成27(2015)年に対し令和27(2045)年は約4割の人口減が見込まれます。



中山間地域はそれ以外の地域と比較して、少子高齢化の傾向がより顕著となっています。また、生産年齢人口(15歳～64歳)を中山間地域以外の地域と比較すると、約5.8ポイント低くなっています。



人口の推移と将来推計

		1990年 (平成2年)	2000年 (平成12年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2045年推計	
						(令和27年)	対2015年比
宮崎市	市全域	365,080	392,178	400,583	401,138	353,770	88.2
	中山間地域のみ	37,155	43,048	40,277	38,874		
	旧宮崎市 木花村	8,080	13,999	13,982	13,649		
	青島村	4,612	3,880	3,742	3,564		
	旧田野町	11,645	12,321	11,025	10,706		
旧高岡町	12,818	12,848	11,528	10,955			
都城市	市全域	172,593	171,812	169,602	165,029	125,496	76.0
	中山間地域のみ	55,035	52,089	46,806	43,543		
	旧都城市 西岳村	3,392	2,799	2,337	2,011		
	中郷村	9,203	9,400	8,917	8,767		
	旧山之口町	7,614	7,322	6,635	6,310		
	旧高城町	13,321	12,570	11,191	10,392		
	旧山田町	8,781	8,615	7,809	7,071		
	旧高崎町	12,724	11,383	9,917	8,992		
延岡市	市全域	146,989	139,176	131,182	125,159	82,423	65.9
	中山間地域のみ	39,843	37,975	35,380	33,272		
	旧延岡市 南方村	20,590	21,119	21,315	20,897		
	南浦村	2,888	2,441	1,921	1,576		
	旧北方町	5,805	4,987	4,244	3,861		
	旧北川町	5,439	4,824	4,002	3,531		
	旧北浦町	5,121	4,604	3,898	3,407		
日南市	68,176	63,421	57,689	54,090	31,695	58.6	
小林市	53,480	51,697	48,270	46,221	31,308	67.7	
日向市	市全域	64,431	64,186	63,223	61,761	45,498	73.7
	中山間地域のみ	13,418	12,149	10,782	9,939		
	旧日向市 美々津町	2,875	2,627	2,357	2,174		
	岩脇村	4,554	4,332	3,969	3,768		
旧東郷町	5,989	5,190	4,456	3,997			
串間市	26,734	23,647	20,453	18,779	9,229	49.1	
西都市	37,218	35,381	32,614	30,683	17,797	58.0	
えびの市	26,826	24,906	21,606	19,538	9,247	47.3	
三股町	21,011	24,056	24,800	25,404	23,150	91.1	
高原町	11,984	11,254	10,000	9,300	5,220	56.1	
国富町	町全域	21,339	22,367	20,909	19,606	11,253	57.4
	中山間地域のみ	4,712	4,612	4,045	3,621		
	八代村	4,712	4,612	4,045	3,621		
綾町	7,385	7,596	7,224	7,345	5,916	80.5	
高鍋町	22,970	22,748	21,733	21,025	15,081	71.7	
新富町	18,085	19,058	18,092	17,373	11,421	65.7	
西米良村	1,694	1,480	1,241	1,089	566	52.0	
木城町	5,871	5,759	5,177	5,231	3,725	71.2	
川南町	18,371	17,630	17,009	16,109	9,794	60.8	
都農町	13,229	12,321	11,137	10,391	5,919	57.0	
門川町	18,894	19,287	18,854	18,183	12,266	67.5	
諸塚村	2,917	2,402	1,882	1,739	667	38.4	
椎葉村	4,611	3,769	3,092	2,808	1,191	42.4	
美郷町	8,984	7,509	6,248	5,480	2,190	40.0	
高千穂町	18,093	15,843	13,723	12,755	6,865	53.8	
日之影町	6,550	5,445	4,463	3,946	1,540	39.0	
五ヶ瀬町	5,392	5,079	4,427	3,887	1,579	40.6	
計	県内全域	1,168,907	1,170,007	1,135,233	1,104,069	824,806	74.7
	中山間地域	489,212	470,725	430,190	406,118		

資料：総務省統計局「国勢調査結果」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2018推計)」より県中山間・地域政策課作成

2 生活環境の状況

(1) 集落の状況

中山間地域を有する23市町村へアンケートを行った結果、中山間地域には1,861集落があり、そのうち602集落では高齢化率が50%を超えている状況です。

また、約8割の集落(1,580集落)では、人口が減少すると見込まれています。

※ 高齢化率については、集落単位による数値を把握することができない宮崎市及び都城市の一部区域を除いた、集落ベース(今回:1,672集落、前回:1,653集落、前々回:1,661集落)で県中山間・地域政策課が算定。

中山間地域の集落の状況

	前々回 平成 23(2011)年 2月	前回 平成 26(2014)年 4月	今回 平成 30(2018)年 4月
集落数	1,873 集落	1,870 集落	1,861 集落
高齢化率 50%以上(※)	268 集落	373 集落	602 集落
① 今後の人口動向			
・増加	45 集落 (2.4%)	28 集落 (1.5%)	16 集落 (0.9%)
・横ばい	336 集落 (17.9%)	341 集落 (18.2%)	265 集落 (14.2%)
・減少	1,492 集落 (79.7%)	1,501 集落 (80.3%)	1,580 集落 (84.9%)
② 消滅の可能性			
・存続	1,800 集落 (96.1%)	1,828 集落 (97.8%)	1,799 集落 (96.7%)
・いずれ消滅	71 集落 (3.8%)	40 集落 (2.1%)	61 集落 (3.3%)
・10年以内に消滅	2 集落 (0.1%)	2 集落 (0.1%)	1 集落 (0.0%)

資料：市町村アンケート結果より県中山間・地域政策課作成。条例上の中山間地域のための数値。

さらに、地域の「買い物」「交通手段」「病院」について、時間の経過とともに、問題が生じていると回答のあった集落が増える傾向にあります。

日常生活における問題

	前々回 平成 23(2011)年 2月	前回 平成 26(2014)年 4月	今回 平成 30(2018)年 4月
① 買い物			
・生じていない	979 集落 (52.3%)	946 集落 (50.6%)	875 集落 (47.0%)
・生じているが深刻ではない	829 集落 (44.3%)	861 集落 (46.0%)	905 集落 (48.6%)
・生じており深刻である	65 集落 (3.5%)	63 集落 (3.4%)	81 集落 (4.4%)
② 交通手段			
・生じていない	1,185 集落 (63.3%)	1,075 集落 (57.5%)	863 集落 (46.4%)
・生じているが深刻ではない	625 集落 (33.4%)	744 集落 (39.7%)	944 集落 (50.7%)
・生じており深刻である	63 集落 (3.4%)	51 集落 (2.7%)	54 集落 (2.9%)
③ 病院			
・生じていない	1,118 集落 (59.7%)	1,110 集落 (59.4%)	1,057 集落 (56.8%)
・生じているが深刻ではない	672 集落 (35.9%)	685 集落 (36.6%)	734 集落 (39.4%)
・生じており深刻である	83 集落 (4.4%)	75 集落 (4.0%)	70 集落 (3.8%)

資料：市町村アンケートより県中山間・地域政策課作成

3 産業や地域活動の状況

(1) 産業の担い手等

中山間地域（全域が該当する18市町村）では、県全体と比べて第一次産業に占める就業者の割合が10ポイント程高くなっており、平成22(2010)年から就業者が11.4%減少しています。

産業別就業者数

(単位:人)

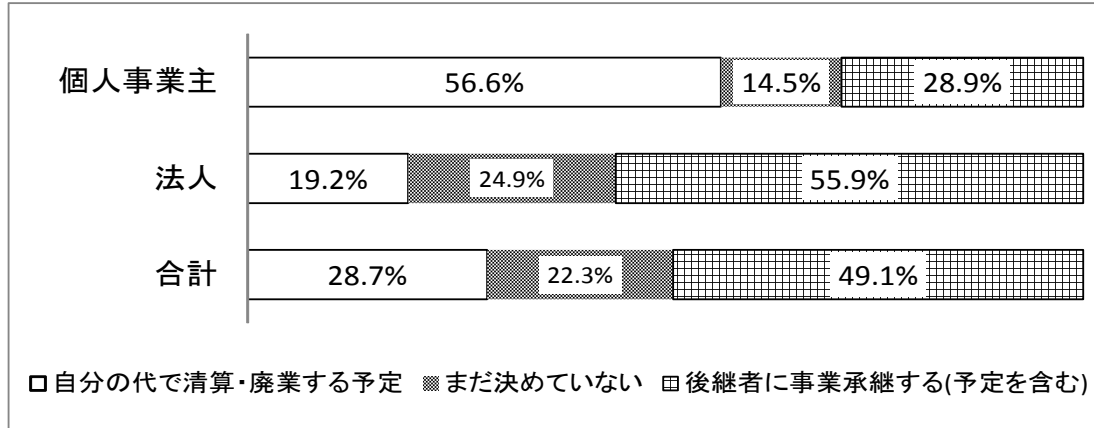
区 分		15歳以上就業者数				
		合計	第一次産業	第二次産業	第三次産業	
2010年 (平成22年)	全 県	就業者数(人)	531,213	60,300	110,638	341,523
		構成比	—	11.4%	20.8%	64.3%
	中山間地域 (全域が該当する18市町村)	就業者数(人)	138,422	29,830	29,686	77,782
		構成比	—	21.6%	21.4%	56.2%
2015年 (平成27年)	全 県	就業者数(人)	519,210	56,021	107,057	345,159
		構成比	—	10.8%	20.6%	66.5%
		対平成22年比増減率(%)	▲ 2.3	▲ 7.1	▲ 3.2	1.1
	中山間地域 (全域が該当する18市町村)	就業者数(人)	126,120	26,429	27,896	77,179
		構成比	—	21.0%	22.1%	61.2%
		対平成22年比増減率(%)	▲ 8.9	▲ 11.4	▲ 6.0	▲ 0.8

資料：総務省「国勢調査」より県中山間・地域政策課作成。全域が中山間地域に該当する18市町村の数。合計の数値は分類不能のものを含むため、各産業別人口の和と一致しない。

(2) 事業の継続

県商工政策課経営金融支援室が実施したアンケート調査(平成 29(2017)年度) から全域が中山間地域に該当する 18 市町村の事業所等について集計すると、個人事業主の 6 割近くが「自分の代で清算・廃業する予定」と回答していることが分かります。

事業承継の意向状況



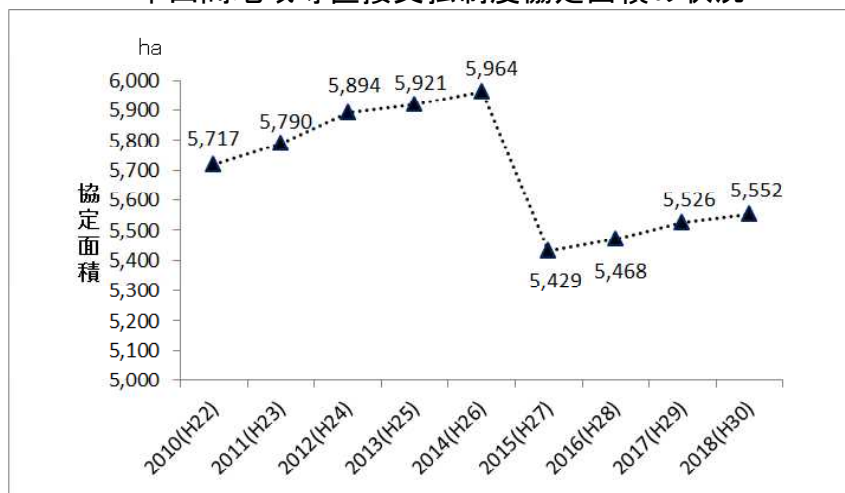
	自分の代で清算・ 廃業する予定	まだ決めていな い	後継者に事業継承 する(予定を含む)	合計
個人事業主	47	12	24	83
法人	47	61	137	245
合計	94	73	161	328

資料：県商工政策課経営金融支援室「平成 29 年度本県中小企業等の事業承継に関する実態調査」より中山間・地域政策課作成。全域が中山間地域に該当する 18 市町村に存する事業所で当該質問に回答があったもの。

(3) 中山間地域等直接支払制度協定面積等の状況

中山間地域等直接支払制度^{*2}では、高齢化等を背景に、協定の見直し時期に当たる平成27(2015)年度に協定を断念する集落等が見られたことにより、協定面積が減少しています。

中山間地域等直接支払制度協定面積の状況



資料：県農村整備課資料より県中山間・地域政策課作成。条例上の中山間地域と同一区域の数値。

*2 中山間地域等直接支払制度：中山間地域の農業・農村が持つ多面的機能を確保する観点から、中山間地域等の条件不利地において 5 年以上営農活動を続けることを約束した農業者等に対し交付金を交付する制度。

(4) 集落における地域活動の状況

県中山間・地域政策課が実施した集落代表者等へのアンケートや聴き取り調査の結果、以下のような課題が多く示されています。

集落における地域活動の状況

自治会等の組織 住民の参画	<ul style="list-style-type: none">・世帯数の減少により、区の統廃合が必要になっている。・高齢者が多く役員等のなり手がいない。・スポーツクラブや部活動が優先で、地域活動に参画する子どもや保護者が減った。
地区の環境整備	<ul style="list-style-type: none">・草刈りや側溝清掃等の作業が高齢化により困難になっている。・自治会加入の人達だけで行っており、全員の参加が必要と感じる。・草刈り等に都市部から参加者が入ってくるような環境作りが必要。
伝統芸能・地域の味等の継承	<ul style="list-style-type: none">・担い手の不足で神楽の継承が難しく、女性の舞の復活や、域外の人がビデオで練習して参加するなど工夫して対応している。・共働き世帯が増え、女性の働き方が変化したことで婦人会への参加が減り、地域の味を伝承する場が減っている。